

NEXCO中日本レポート 2026



本書は、FSC®認証紙を使用しています。印刷インクには、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少ない植物油インキを使用しています。また、印刷には有害廃液を出さない、水なし印刷方式を採用しています。

2026年7月発行

中日本高速道路株式会社
〒460-0003 名古屋市中区錦 2-18-19
三井住友銀行名古屋ビル
TEL:052-222-1620 FAX:052-232-3736
<https://www.c-nexco.co.jp/>

もっと安全に、もっとスムーズに



Corporate Statement

【コーポレート・ステートメント】

もっと安全に、もっとスムーズに

私たちが、造り、守り続ける高速道路は
“みんなの想い”をはこぶ道。
心のこもった「うれしい」プレゼント、
津々浦々の「おいしい」食べ物、
お出かけ日和の「たのしい」気持ちを
みなさまへお届けする道です。
だから、「もっと安全に、もっとスムーズに」
私たちは、地域を結び、日々の暮らしを支え、
“みんなの想い”を未来へつないでいきます。



CONTENTS

事業概要	02
I. トップメッセージ	04
II. 価値創造ストーリー	10
1. 私たちの使命	11
2. 成長のあゆみ	14
3. 培ってきた強み	16
4. 価値創造プロセス	18
III. 新経営計画チャレンジV 2026-2030	20
1. 前経営計画チャレンジV 2021-2025の総括	21
2. 新経営計画チャレンジV 2026-2030	22
3. 社員座談会	26
IV. 実現に向けた取組み	32
1. Safety(安全)	33
└ 経営方針1	33
2. Social(社会)	38
└ 経営方針2	38
└ 経営方針3	56
3. Environment(環境)	64
└ 経営方針4	64
4. Governance(ガバナンス)	72
└ 経営方針5	72
└ 経営方針6	78
V. データ・企業情報	96

編集方針

本冊子は、高速道路事業を取り巻く状況や当社の取組みについて、関係する情報を幅広く取りまとめ、全体像を俯瞰できるよう編集したものです。安全・安心の確保やサービス向上、将来に向けた取組みの方向性などを通じて、当社の考え方や姿勢をご理解いただく一助となることをめざしています。

報告対象範囲

・報告対象期間:2025年4月1日～2026年3月31日
・報告対象組織:NEXCO中日本(中日本高速道路株式会社)およびそのグループ会社

将来予測に関する記述とリスク要因

本報告書において提供される情報には、現在における計画、予測、戦略などNEXCO中日本グループの将来の見通しが含まれています。これらの見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものです。したがって、実際の業績は、様々なリスクや不確実性の影響を受けるものであり、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。あることをご了承ください。将来の見通しに影響を与える要素には、NEXCO中日本グループの事業領域を取り巻く経済・事業・競争環境の変化や関連法規制の改正などがありますが、これらの要素に限定されるものではありません。

事業概要

事業セグメント

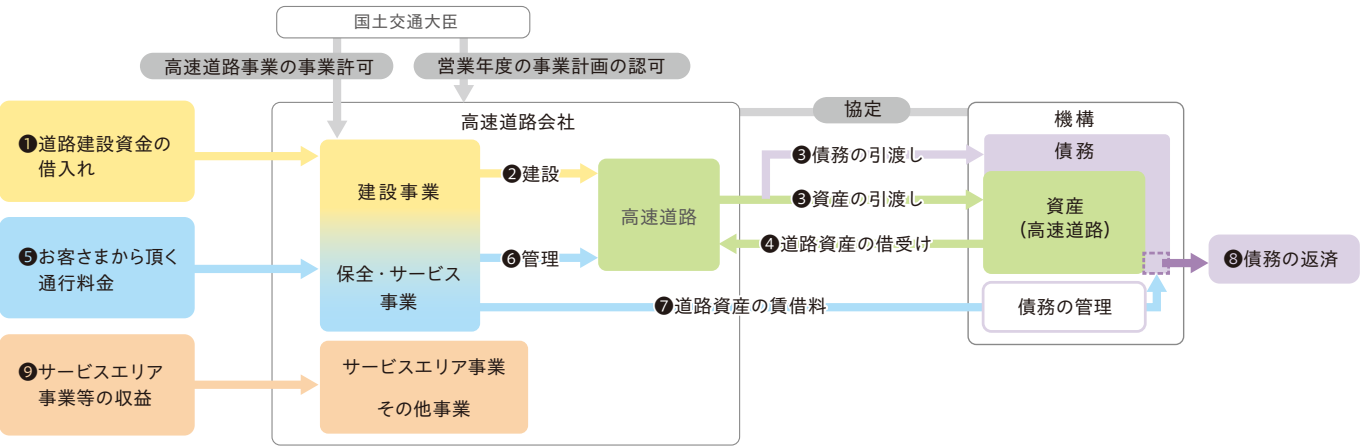
高速道路事業	
建設事業	高速道路の新設および改築
保全・サービス事業	高速道路の点検、補修、更新、災害復旧、料金収受、交通管理、 高速道路リニューアルプロジェクト、耐震補強、その他の維持管理

サービスエリア事業	その他事業
サービスエリアの新設、改築および管理・運営	インターチェンジ周辺等地域開発事業、 観光振興事業、海外事業、 インフラソリューション事業など

事業の枠組み

NEXCO中日本は、2005年10月に分割民営化された日本道路公団の業務の一部を承継し、他の高速道路会社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（機構）とともに設立されました。

道路整備特別措置法及び機構との高速道路資産に関わる協定に基づいて、高速道路の建設や管理などを行っています。



高速道路事業		サービスエリア事業	その他事業
建設事業	保全・サービス事業	サービスエリア事業や、国土交通大臣に届け出て その他事業を営んでいます。高速道路事業の通行料 金には利潤を含まないため、サービスエリア事業等 が当社の財務基盤を強化します。	
①道路建設資金を借り入れ、②高速道路を建設し、③完成した高速道路資産を、建設に要した借入金等の債務とともに機構に引き渡します。	④機構から高速道路資産を借り受けて運営・管理し、⑤通行料金を、⑥道路管理費用と、⑦高速道路資産の賃借料に充て、⑧機構は賃借料収入を財源に債務を返済します。⑤通行料金に当社の利潤は含まれません。		

事業概況（2026年3月期）

■ 損益状況（連結）

営業収益	1兆2,416億円
営業利益	1億円
経常利益	23億円
純利益	▲2億円

■ 活動状況

高速道路建設中延長 ※1,2	65 km
高速道路営業延長 ※1	2,208km
高速道路年間総利用台数	7億5,900万台
高速道路料金収入	7,054億円
サービスエリア数 ※1	206カ所
サービスエリア営業収益	357億円

※1 2026年4月1日現在
※2 国土交通省及び東日本高速道路株式会社から委託を受けて事業を実施している区間（東京外かく環状道路 大泉JCT～中央JCT間9.8km）を含む。

高速道路の賃借料

賃借料は機構との協定において、一定の期間で機構が債務の返済を完了するように設定されており、各年度の賃借料の額は右記のとおり算出します（高速道路事業の計画利益は0になります）。

計画賃借料

=

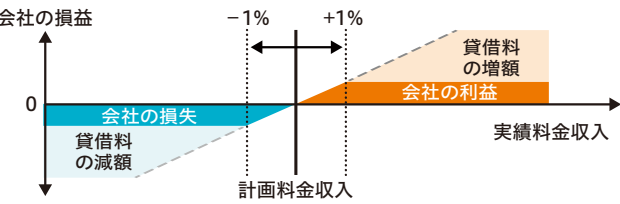
計画料金収入

−

計画管理費

変動賃借料

機構との協定には、料金収入が計画に対して一定割合以上増減した場合に賃借料を増減する変動賃借料制度が定められており、料金収入の変動が会社の損益に与える影響を限定しています。変動賃借料適用の基準となる料金収入の変動割合は、計画料金収入の1%（安房峠道路は4%）です。



債務の着実な返済

高速道路事業では、お客さまから頂く通行料金に会社の利益を見込まず、機構への道路資産賃借料の支払いを通じて高速道路建設に要した債務の返済に充てています。

民営化以降、2025年度までに当社が機構に支払った道路資産賃借料の累計は8.9兆円です。

■ 2026年度計画 高速道路事業（億円）

